

平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 北川精機株式会社
 コード番号 6327 URL <http://www.kitagawaseiki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 条範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岡野 宏
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0847-40-1200

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第2四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	1,281	△30.1	△179	—	△222	—	△176	—
25年6月期第2四半期	1,833	△7.3	154	—	144	—	170	—

(注) 包括利益 26年6月期第2四半期 △178百万円 (—%) 25年6月期第2四半期 201百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	△25.37	—
25年6月期第2四半期	24.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期第2四半期	6,520	735	7.5	70.72
25年6月期	6,715	922	9.8	94.32

(参考) 自己資本 26年6月期第2四半期 492百万円 25年6月期 656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 6月期の連結業績予想(平成25年 7月 1日～平成26年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,740	6.2	15	△89.1	△80	—	△105	—	△15.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
（注）詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期2Q	6,959,600 株	25年6月期	6,959,600 株
② 期末自己株式数	26年6月期2Q	1,796 株	25年6月期	1,796 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年6月期2Q	6,957,804 株	25年6月期2Q	6,957,866 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（セグメント情報等）	11
5. その他	11
役員の異動	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により円安・株高傾向が継続し、景況感の改善や個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復の兆しが見られました。しかし一方、円安による原材料価格の上昇や消費税増税の決定、新興国の景気減退などの懸念要因があり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画の2年目を迎え、引き続き「真空プレス技術の深耕」「収益力の強化」「活力溢れる組織の実現」を基本方針として掲げ、スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械や建材関連企業向け合板用プレス機械を中心とした営業強化、高品質・付加価値製品の開発を図るとともに、原価・諸経費削減、遊休資産売却等を進めてまいりました。しかしながら、受注は増加傾向にあるものの、産業機械事業の海外向け売上高が減少したこと、一部大型案件の原価が予定を大幅に上回ったことから、利益計上には至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高 1,281 百万円（前年同四半期比 30.1%減）、営業損失 179 百万円（前年同四半期は 154 百万円の利益）、経常損失 222 百万円（前年同四半期は 144 百万円の利益）、四半期純損失 176 百万円（前年同四半期は 170 百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業機械事業）

スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械をはじめとした受注が増加傾向であるものの、海外向け大型案件の売上計上が次四半期にずれ込んだことと、一部大型案件の原価が予定を大幅に上回ったため、売上高 945 百万円（前年同四半期比 38.7%減）、営業損失 142 百万円（前年同四半期は 159 百万円の利益）となりました。

（建材機械事業）

合板プレス・合板機械は国内外とも受注は増加傾向で、海外向け大型案件の売上があったものの、原材料の評価減により原価が増加し、売上高 290 百万円（前年同四半期比 58.9%増）、営業損失 35 百万円（前年同四半期は 20 百万円の損失）となりました。

（その他）

EDLC（電気二重層キャパシタ）の売上がなくなり、主に油圧機器の製造販売になったため、売上高 46 百万円（前年同四半期比 57.3%減）、営業利益 0 百万円（前年同四半期比 99.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資 産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は 6,520 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 195 百万円の減少となりました。増加の主なもの商品及び製品 284 百万円、仕掛品 216 百万円であり、減少の主なものは現金及び預金 736 百万円であります。

（負 債）

負債は 5,784 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 8 百万円の減少となりました。増加の主なものは支払手形及び買掛金 184 百万円であり、減少の主なものは未払法人税等 61 百万円、長期借入金 157 百万円であります。

（純資産）

少数株主持分を含めた純資産は 735 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 186 百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失 176 百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は 800 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 739 百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は 622 百万円（前年同四半期は 236 百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失 207 百万円の計上、売上債権の増加 74 百万円、たな卸資産の増加 469 百万円と、仕入債務の増加 183 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は 27 百万円（前年同四半期は 40 百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入 39 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は149百万円（前年同四半期は121百万円の使用）となりました。収入の主なものは長期借入れによる収入50百万円であり、支出の主なものは長期借入金の返済による支出202百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経営環境を勘案して通期の業績予想の見直しを行い、平成25年8月19日発表の予想を修正しました。

詳細につきましては、本日発表の「平成26年6月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、137百万円の営業利益を計上し、当期純利益も157百万円確保することができました。しかしながら、前々連結会計年度まで、3期連続の営業損失及び4期連続の当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、179百万円の営業損失、176百万円の四半期純損失を計上していることから、本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を講じてまいります。

(収益性の改善)

① 社内組織の改革

産業機械事業においては、前連結会計年度に設置した「市場開発課」及び「技術開発課」により、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と新技術の開発を強化しております。原価についても、受注案件ごとの予算策定・業績管理等を徹底するための「原価企画課」を新設し、生産性の向上と原価低減に取り組んでおります。

② コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板（CCL）・プリント配線板（PCB）を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

③ 固定費の削減

役員報酬や管理職手当の削減のほか、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。

また、前連結会計年度（平成24年7月）より当社役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

① 金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保を協議してまいります。

② 資産の売却等

不採算事業からの撤退に伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら売却を進めており、当第2四半期連結累計期間においても一部売却に至っております。今後も、その他の遊休資産の資金化を進めてまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,111	803,222
受取手形及び売掛金	1,076,602	1,152,654
商品及び製品	40,740	325,364
仕掛品	364,022	580,960
原材料及び貯蔵品	238,570	206,293
その他	80,056	99,668
貸倒引当金	△24,762	△24,015
流動資産合計	3,315,340	3,144,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,014,019	975,821
土地	1,761,091	1,761,091
その他（純額）	270,996	278,022
有形固定資産合計	3,046,107	3,014,935
無形固定資産	21,284	12,102
投資その他の資産		
その他	555,938	534,112
貸倒引当金	△223,564	△185,239
投資その他の資産合計	332,373	348,873
固定資産合計	3,399,765	3,375,911
資産合計	6,715,106	6,520,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,852	931,450
短期借入金	2,651,149	2,661,975
未払法人税等	67,635	5,924
賞与引当金	21,068	20,762
役員賞与引当金	8,700	4,000
製品保証引当金	23,076	15,099
受注損失引当金	4,109	58,464
その他	745,184	704,312
流動負債合計	4,267,776	4,401,987
固定負債		
長期借入金	1,158,099	1,001,089
退職給付引当金	302,873	308,520
役員退職慰労引当金	26,031	29,229
その他	38,272	43,437
固定負債合計	1,525,277	1,382,276
負債合計	5,793,053	5,784,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 250, 830	1, 250, 830
資本剰余金	1, 256, 565	1, 256, 565
利益剰余金	△1, 871, 274	△2, 047, 777
自己株式	△1, 094	△1, 094
株主資本合計	635, 025	458, 522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14, 967	25, 110
繰延ヘッジ損益	—	△463
為替換算調整勘定	6, 263	8, 917
その他の包括利益累計額合計	21, 230	33, 564
少数株主持分	265, 796	243, 708
純資産合計	922, 052	735, 795
負債純資産合計	6, 715, 106	6, 520, 059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,833,369	1,281,979
売上原価	1,368,998	1,114,593
売上総利益	464,370	167,386
販売費及び一般管理費	309,958	346,605
営業利益又は営業損失(△)	154,412	△179,218
営業外収益		
受取利息	145	326
受取配当金	2,177	732
為替差益	57,012	8,137
その他	16,761	5,037
営業外収益合計	76,097	14,234
営業外費用		
支払利息	46,417	34,055
遊休資産諸費用	32,099	22,037
その他	7,562	1,211
営業外費用合計	86,079	57,304
経常利益又は経常損失(△)	144,429	△222,288
特別利益		
固定資産売却益	20,166	31,780
投資有価証券売却益	329	—
その他	—	4,271
特別利益合計	20,495	36,051
特別損失		
固定資産除却損	77	—
投資有価証券売却損	—	2,116
損害賠償金	—	18,707
特別損失合計	77	20,823
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	164,848	△207,060
法人税等	1,473	△16,771
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	163,374	△190,289
少数株主損失(△)	△7,132	△13,786
四半期純利益又は四半期純損失(△)	170,506	△176,502

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	163,374	△190,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,727	10,142
繰延ヘッジ損益	—	△964
為替換算調整勘定	2,414	2,653
その他の包括利益合計	38,141	11,832
四半期包括利益	201,515	△178,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,647	△164,168
少数株主に係る四半期包括利益	△7,132	△14,288

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	164,848	△207,060
減価償却費	77,379	67,381
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,158	△306
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,500	△4,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△594	5,646
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,340	3,197
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,254	△7,977
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,422	54,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,435	△747
受取利息及び受取配当金	△2,323	△1,059
支払利息	46,417	34,055
為替差損益(△は益)	△33,310	△3,348
固定資産売却損益(△は益)	△20,166	△31,780
固定資産除却損	77	—
損害賠償金	—	18,707
雇用調整助成金	△11,410	△1,841
投資有価証券売却損益(△は益)	△329	2,116
売上債権の増減額(△は増加)	△87,962	△74,144
たな卸資産の増減額(△は増加)	158,753	△469,276
仕入債務の増減額(△は減少)	56,101	183,537
前渡金の増減額(△は増加)	696	△26,617
前受金の増減額(△は減少)	75,565	22,479
未払金の増減額(△は減少)	△89,573	△41,262
未払費用の増減額(△は減少)	△17,986	△34,821
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,626	△5,317
その他	△2,099	3,790
小計	293,789	△514,994
利息及び配当金の受取額	2,323	1,320
利息の支払額	△43,559	△34,242
雇用調整助成金の受取額	19,053	5,776
損害賠償金の支払額	—	△15,000
法人税等の支払額	△35,192	△65,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,413	△622,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△6,300
定期預金の払戻による収入	—	6,000
有形固定資産の取得による支出	△6,072	△27,732
有形固定資産の売却による収入	4,166	39,728
投資有価証券の取得による支出	△1,374	△1,424
投資有価証券の売却による収入	457	1,933
貸付けによる支出	△19,226	—
貸付金の回収による収入	30	21,336
保険積立金の積立による支出	△14,010	△6,046
その他の支出	△4,080	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,410	27,494

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,181	10,826
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△62,466	△202,144
自己株式の取得による支出	△7	—
リース債務の返済による支出	△73,888	△653
少数株主への配当金の支払額	△5,200	△7,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,381	△149,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,346	5,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,968	△739,888
現金及び現金同等物の期首残高	778,309	1,540,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	887,277	800,222

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、137,803千円の営業利益を計上し、当期純利益も157,518千円確保することができました。しかしながら、前々連結会計年度まで、3期連続の営業損失及び4期連続の当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、179,218千円の営業損失、176,502千円の四半期純損失を計上していることから、本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を講じてまいります。

(収益性の改善)

① 社内組織の改革

産業機械事業においては、前連結会計年度に設置した「市場開発課」及び「技術開発課」により、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と新技術の開発を強化しております。原価についても、受注案件ごとの予算策定・業績管理等を徹底するための「原価企画課」を新設し、生産性の向上と原価低減に取り組んでおります。

② コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

③ 固定費の削減

役員報酬や管理職手当の削減のほか、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、前連結会計年度(平成24年7月)より当社役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

① 金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保を協議してまいります。

② 資産の売却等

不採算事業からの撤退に伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら売却を進めており、当第2四半期連結累計期間においても一部売却に至っております。今後も、その他の遊休資産の資金化を進めてまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,542,446	182,847	1,725,293	108,075	1,833,369	—	1,833,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,152	—	1,152	27,634	28,786	△28,786	—
計	1,543,598	182,847	1,726,445	135,710	1,862,156	△28,786	1,833,369
セグメント利益又は損失(△)	159,318	△20,709	138,609	17,753	156,362	△1,949	154,412

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V (太陽光発電用シリコンウェハー)・E D L C (電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	945,423	290,454	1,235,878	46,101	1,281,979	—	1,281,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	701	—	701	17,063	17,764	△17,764	—
計	946,124	290,454	1,236,579	63,165	1,299,744	△17,764	1,281,979
セグメント利益又は損失(△)	△142,645	△35,631	△178,277	143	△178,133	△1,085	△179,218

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

5. その他

役員の異動

退任役員(平成25年12月31日付)

常務取締役 岡崎 静明